



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月4日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
コード番号 9948 URL <https://www.arcs-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 横山 清
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長・CFO (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
四半期報告書提出予定日 2024年7月16日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	148,824	4.1	3,870	△2.8	4,264	△4.3	2,664	△11.4
2024年2月期第1四半期	142,900	3.3	3,982	3.5	4,455	5.8	3,008	4.7

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 2,831百万円 (△19.8%) 2024年2月期第1四半期 3,528百万円 (113.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	49.35	—
2024年2月期第1四半期	53.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	278,133	178,535	64.2
2024年2月期	274,972	177,809	64.7

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 178,535百万円 2024年2月期 177,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	29.00	—	39.00	68.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	34.00	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	306,000	4.7	8,200	3.3	9,000	2.1	5,900	1.7	109.30
通期	613,000	3.6	17,300	2.8	18,800	2.0	11,600	△1.4	214.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P.10 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	57,649,868株	2024年2月期	57,649,868株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	3,669,249株	2024年2月期	3,669,215株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	53,980,624株	2024年2月期1Q	55,905,575株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、2024年7月4日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、各国の経済情勢および金融政策の不確実性、円安の進行による資源・エネルギー価格の高騰やサービス価格の上昇などにより、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である食品スーパーマーケット業界におきましても、長引く物価上昇や実質賃金のマイナスが継続していることなどによりお客様の節約志向や買い控えの傾向が続くなか、大手小売業の地方撤退や新規勢力の新店拡大など、業界再編も含め業種・業態を越えた企業間競争が加速しております。加えて、電気料金や建築資材コスト、人件費等の上昇も影響し、経営環境は厳しい状況が続いてまいりました。

このような事業環境の下、当社グループは「競合は成長の糧（かて） 協業の力を高め 良い品を納得の価格で提供し 使命を果たす。」を年頭方針として掲げ、業界再編や商圏内における新たな競合の発生は、当社グループの企業体質向上の機会と捉え、お客様のために「良い品」を「納得価格」で提供できるよう、様々な施策に取り組んでまいりました。

当社は、従来以上にスピード感のあるグループ展開を目指すため、本年5月28日に代表取締役会長・CEO、代表取締役社長・COO、取締役副会長・CFOで構成される「3C体制」（※1）を中心とした新経営体制へ移行いたしました。CEOはグループの最高経営責任者として業界再編への対応やM&A等の積極的な推進に注力し、COOはグループ全体の営業力強化に関する業務を管掌、CFOは財務・資本戦略や人的資本経営の強化に関する業務を管掌するなど、新体制による役割分担の明確化、意思決定の迅速化を図ってまいります。

加えて、当社の主要子会社である㈱ラルズについても本年5月16日に新代表取締役社長が就任し、新体制のもとで当社グループの「3C体制」推進のための主軸として、激化する企業間競争にスピード感を持って対応してまいります。

営業面においては、差別化を図る取り組みとして、青果・食肉部門では当社グループが展開する各地域の産直野菜や「かみふらの和牛」などのブランド肉、水産部門では「おさかな食堂」や「さかなやの寿司」と銘打った店内調理の惣菜、冷凍食品では「時短・簡便」に対応した調理済み商品の品揃えを拡充してまいりました。また、当社グループのプライベートブランド（以下、「PB」と表記。）と位置づけているCGCブランドの中でも、特に物価上昇に対応するため「定番品を低価格で提供する『ショッパーズプライス』」や「大容量品を低価格で提供する『断然お得』」などのCGC商品を拡販し、価格訴求力を強化してまいりました。加えて、新日本スーパーマーケット同盟（※2）による取り組みとして、ご当地カップ麺などが当たる「5周年ありがとうキャンペーン」の実施や、塩こうじレモンぼん酢を始めとする同盟オリジナル商品の開発を継続して進めたほか、ドレッシングや焼肉のたれ等、商品開発力に定評のある㈱パローホールディングスのPB販売にも取り組んでまいりました。また、販売関連データをリアルタイム分析し、売れ筋商品や品揃え等の好事例を事業会社間で横展開するなど販売力強化に努めてまいりました。

そのほか、2024年2月に北海道コンサドーレ札幌とクラブパートナー契約を締結し、「RARAプリカ・コンサドーレカード」として、新規会員獲得による新たな顧客基盤拡大の取り組みも含めて強化した結果、会員数は327万人（前年差3.8万人増）となりました。RARAポイントについては、本年4月1日よりお客様の利便性向上のため、お買い物ギフト券との交換制から、1ポイント単位で即時決済可能となり、お客様からご好評をいただいております。

ネット販売の取り組みにつきましては、㈱ラルズが運営する「アークスオンラインショップ」において、引き続き会員ステージ制度（※3）の活用並びにインバウンド需要に対応すべく、リゾート会社との連携による外国人宿泊者向け販売の強化や、保育園・介護施設などの法人取引を深化してまいりました。また、前年にスタートした㈱ベルジョイスの運営による「アークスオンラインショップ」も順調に推移しており、2024年7月からは仙台市内での配送も予定しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における「アークスオンラインショップ」の売上高は対前年同期比で約6割の増加となりました。加えて、Amazon社との協業による「Amazonネットスーパー アークス」につきましても、2024年6月より札幌市のほぼ全域へ配送エリアを拡大してまいります。

店舗展開につきましては、既存店の活性化として、㈱ユニバース2店舗、㈱ベルジョイス1店舗、㈱東光ストア1店舗の計4店舗の改装を実施いたしました。改装店舗のうち、㈱ベルジョイスの「(旧)スーパーロッキー江釣子店」はスーパーアークスへの業態変更を伴う改装、その他店舗については、冷凍食品・簡便調理商品の更なる強化のためリーチインケース（ガラス扉付冷凍ケース）の増設を図ったほか、ピザや季節野菜を使用したチーズ焼などの洋風惣菜、サラダや煮物など冷惣菜の拡充なども行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,488億24百万円（対前年同期比4.1%増）となりました。既存店売上高は対前年同期比3.6%増となり、その内訳は、既存店客数は同0.2%減、既存店客単価は同3.8%増となりました。既存店客単価の内訳は、1点単価は対前年同期比4.1%増、1人当たり買上点数は同0.3%減と前年同期の低下水準からは増勢傾向となっております。

売上総利益率は25.1%と対前年同期比0.2ポイント低下し、売上総利益は同3.1%増に留まったこと、一方で、人件費や前述したポイント還元制度の変更による販売費の増加等により販管費額が同3.9%増加となった結果、各段階利益は、営業利益38億70百万円（対前年同期比2.8%減）、前年同期に計上された補助金収入の反動減などもあり経常利益は42億64百万円（対前年同期比4.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億64百万円（対前年同期比11.4%減）となりました。

（※1）「3C」とは、3名の役職の頭文字であり、正式名称は下記の通りです。

- ・CEO…Chief Executive Officer：最高経営責任者
- ・COO…Chief Operating Officer：最高執行責任者
- ・CFO…Chief Financial Officer：最高財務責任者

なお、「3C体制」への移行に伴い、当社社長室を「3Cオフィス」に変更し、代表取締役会長・CEO直轄の組織としております。

（※2）㈱パローホールディングス（本社：岐阜県）、㈱リテールパートナーズ（本社：山口県）、当社の3社により、2018年12月に資本業務提携契約を締結した地域密着型の独立系食品流通企業の連合体です。

（※3）アークスオンラインショップでの1か月間の購入金額に応じて3つのステージ（ダイヤモンド・プラチナ・ゴールド）を設定し、ステージに応じて特典を受けられる制度です。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、31億61百万円増加し、2,781億33百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が32億43百万円、売掛金が9億65百万円、及び棚卸資産が12億4百万円増加した一方で、未収入金が19億62百万円減少したことなどによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、24億35百万円増加し、995億98百万円となりました。この主な要因は、買掛金が29億31百万円、未払費用が9億77百万円、賞与引当金が7億46百万円、及び長期借入金が5億63百万円増加した一方で、未払金が7億54百万円、及び未払法人税等が15億70百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、7億25百万円増加し、1,785億35百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が5億58百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.5ポイント減少し64.2%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して、32億43百万円増加し、779億75百万円（対前年同期末比45億54百万円の増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、75億26百万円（対前年同期比12.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益42億45百万円、減価償却費24億44百万円、賞与引当金の増加額7億46百万円、売上債権の増加額9億65百万円、棚卸資産の増加額12億4百万円、仕入債務の増加額29億31百万円、及び法人税等の支払額28億8百万円などによるものです。また、得られた資金が減少した要因は、仕入債務が減少したこと及び未払消費税等が減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24億31百万円（対前年同期比26.4%減）となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出20億26百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、前期において新規出店や店舗改装の他、借地の自社所有化及び賃貸用不動産の取得に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、18億51百万円（対前年同期比58.9%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出12億74百万円、及び配当金の支払額20億66百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、長期借入れによる収入があったこと及び前期において自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月15日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,785	78,029
売掛金	6,718	7,684
棚卸資産	18,105	19,310
未収入金	5,596	3,634
その他	3,786	3,549
貸倒引当金	△103	△102
流動資産合計	108,890	112,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,018	45,658
工具、器具及び備品（純額）	7,138	7,377
土地	74,558	74,605
リース資産（純額）	3,140	3,063
その他（純額）	378	424
有形固定資産合計	131,234	131,129
無形固定資産		
のれん	136	108
ソフトウェア	6,374	6,298
ソフトウェア仮勘定	338	64
その他	331	329
無形固定資産合計	7,181	6,801
投資その他の資産		
投資有価証券	11,957	12,154
敷金及び保証金	10,819	11,030
退職給付に係る資産	1,670	1,803
繰延税金資産	2,649	2,564
その他	578	553
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	27,667	28,098
固定資産合計	166,082	166,029
資産合計	274,972	278,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,686	34,617
短期借入金	7,592	7,504
リース債務	982	950
未払金	6,263	5,509
未払費用	5,624	6,602
未払法人税等	3,416	1,845
未払消費税等	1,770	1,761
賞与引当金	3,043	3,789
ポイント引当金	616	588
契約負債	3,954	3,624
その他	1,887	2,247
流動負債合計	66,840	69,043
固定負債		
長期借入金	14,394	14,957
リース債務	3,240	3,153
退職給付に係る負債	905	741
役員退職慰労引当金	528	519
長期預り保証金	4,229	4,195
資産除去債務	5,912	5,913
その他	1,112	1,073
固定負債合計	30,323	30,555
負債合計	97,163	99,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	137,984	138,542
自己株式	△9,005	△9,005
株主資本合計	175,180	175,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	2,039
退職給付に係る調整累計額	734	756
その他の包括利益累計額合計	2,628	2,796
純資産合計	177,809	178,535
負債純資産合計	274,972	278,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	142,900	148,824
売上原価	106,718	111,509
売上総利益	36,181	37,314
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	1,076	1,077
店舗賃借料	1,823	1,810
ポイント引当金繰入額	320	395
役員報酬	180	166
給料及び手当	13,189	13,887
賞与引当金繰入額	1,695	1,813
役員退職慰労引当金繰入額	18	14
退職給付費用	279	246
水道光熱費	3,161	2,893
租税公課	755	785
減価償却費	2,350	2,434
のれん償却額	23	28
その他	7,325	7,891
販売費及び一般管理費合計	32,199	33,444
営業利益	3,982	3,870
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	37	54
持分法による投資利益	14	17
業務受託料	188	179
補助金収入	108	24
その他	170	161
営業外収益合計	528	444
営業外費用		
支払利息	36	37
その他	18	13
営業外費用合計	54	50
経常利益	4,455	4,264
特別利益		
固定資産売却益	2	0
受取補償金	—	19
資産除去債務戻入益	5	—
特別利益合計	7	19
特別損失		
固定資産除売却損	4	7
固定資産圧縮損	—	20
店舗閉鎖損失	5	0
移転損失	—	9
その他	0	0
特別損失合計	10	38
税金等調整前四半期純利益	4,453	4,245
法人税等	1,444	1,581
四半期純利益	3,008	2,664
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,008	2,664

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	3,008	2,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	145
退職給付に係る調整額	30	22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	520	167
四半期包括利益	3,528	2,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,528	2,831
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,453	4,245
減価償却費	2,361	2,444
受取利息及び受取配当金	△46	△62
支払利息	36	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	745	746
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	49	△27
契約負債の増減額 (△は減少)	7	△329
売上債権の増減額 (△は増加)	△620	△965
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△762	△1,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,873	2,931
未払消費税等の増減額 (△は減少)	723	△8
その他	499	2,483
小計	11,321	10,289
利息及び配当金の受取額	60	78
利息の支払額	△34	△32
法人税等の支払額	△2,712	△2,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,634	7,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,200	△2,026
有形固定資産の売却による収入	14	0
無形固定資産の取得による支出	△263	△329
差入保証金の差入による支出	△33	△113
差入保証金の回収による収入	68	68
預り保証金の返還による支出	△18	△31
預り保証金の受入による収入	161	9
定期預金の預入による支出	△46	△43
定期預金の払戻による収入	46	43
その他	△32	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,305	△2,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△250
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,286	△1,274
自己株式の取得による支出	△687	△0
配当金の支払額	△1,623	△2,066
その他	△404	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,502	△1,851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	826	3,243
現金及び現金同等物の期首残高	72,594	74,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,420	77,975

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 補足情報

販売実績

事業の名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)		前年同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売関連 事業	食 品	124,133	86.9	129,931	87.3	104.7
	衣 料 品	443	0.3	444	0.3	100.3
	住 居 関 連	5,275	3.7	5,411	3.6	102.6
	酒 類 等	10,353	7.2	10,513	7.1	101.6
	テ ナ ン ト	837	0.6	799	0.5	95.4
	不動産賃貸収入等	1,626	1.1	1,435	1.0	88.3
	そ の 他	230	0.2	287	0.2	125.0
合 計		142,900	100.0	148,824	100.0	104.2